

財務諸表に対する注記

(平成28年4月1日から平成28年5月25日まで)

1. 継続事業に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……該当なし

その他の有価証券……該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

器具備品……定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産について

本法人に於いては、基本財産を定めていない。

5. 固定資産の増減額及びその残高

(1) 器具備品について

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	173,030	172,030	0

(2) 電話加入権について

(単位：円)

科目	取得価額	当期減少額	当期末残高
電話加入権	70,600	70,600	0